

各論その3

働くことを軸とする安心社会の構築

に向けた政策・制度の取り組み

1. 東日本大震災からの復興・再生に向けた取り組み

- (1) 東日本大震災の被災者の生活再建、被災地域における「安全・安心と人が中心のまちづくり」、産業・企業の再生と雇用創出に向け、復興計画の着実な推進、国と地方の連携強化を促し、引き続き震災からの復興・再生につなげる取り組みを推進する。
- (2) 被災地における、復興・再生に向けた諸課題を、岩手県をはじめとする各市町村に対し「政策・制度の提言と要求」等を通じた要請行動に取り組む。また、その実現に向け各級議会の組織内議員および推薦議員などの協力も得て全力を挙げて取り組む。
- (3) 福島第一原子力発電所事故の影響による放射性物質への適切な対応と風評被害に対する対策を、連合岩手・構成組織・地域協議会との連携のもと、県に対し対応を求める。

2. 2014～2015年度「政策・制度要求と提言」の実現

- (1) 連合岩手、構成組織、地域協議会の参加により、岩手県をはじめとする各市町村に対し、県議会、各級議会の組織内・議員および推薦議員などの協力も得て、実現に向けた要請行動に取り組む。
- (2) 連合本部「2014～2015年度政策・制度要求と提言」をもとに、岩手の地域課題なども盛り込み、連合岩手「政策・制度要求と提言」を作成し、その実現に向け岩手県等の関係機関への要請行動に取り組む。
- (3) 地域協議会は、連合岩手の「政策・制度要求と提言」の活用をはかるとともに、それぞれの課題なども含め政策制度の実現に向けて取り組む。

3. 連合本部が掲げる政策と重点政策・課題の実現

- (1) 連合岩手、構成組織、地域協議会の連携により、組合員参加型の広範な取り組みを進める。
- (2) 連合本部方針の2013～2014年度の重点政策・課題の取り組みをすすめる。
- (3) 連合本部の課題に合わせ、岩手版の課題を具体的に整理し、岩手県独自の要求として実現に向けた取り組みを検討する。

4. 地域経済の活性化と中小企業・地場産業の育成・支援の取り組み

- (1) 東日本大震災の被災地域をはじめ、雇用創出基金などの活用をはかり、「産官学金労」が一体となって地域経済の活性化と雇用創出を実現するとともに、地域活性化を担う人材の確保・育成に向けた取り組みを進めるとともに、中小企業・地場産業の育成・支援を強化するため、関係機関に働きかける。
- (2) 第1次産業の第6次産業化を推進し地域振興と雇用創出を推進する。
- (3) 中小企業・地場産業の育成・支援、下請取引の適正化に向けた政策を推進する。

5. 教育における格差是正と機会均等の実現、労働教育・社会教育の推進

- (1) 教育費の公的負担を大幅に増額し家計負担の軽減をはかる。高等学校授業料の無償化を維持し、低所得者層への就学援助や公的奨学金制度の更なる充実に取り組む。
- (2) 勤労観・職業観を養う「労働教育」、自立した社会人としての基本的な知識・意識などの社会性を養う「市民教育(シチズンシップ)」について、生涯教育の充実の観点から推進をはかる。

6. 「新しい公共」の確立と民主的公務員制度改革の実現

- (1) 多様な担い手による質・水準を確保した公共サービスの実現に向けて、「新しい公共」の理念を具体的政策として展開し、その実現をめざす。
- (2) 公務員の労働基本権を確立するとともに、「天下り」や「キャリア制度」などの人事慣行を見直し、民主的で透明・公正な公務員制度の確立に向けて取り組みをおこなう。

7. 公正・公平な市場ルールの確立

- (1) 中小・下請企業の労働条件の確保・改善に向け、独禁法や下請法の厳正な運用を推進する。また、公契約における公正な労働条件とサービスの質を確保するため、公契約条例制定の実現に向けた取り組みをおこなう。

8. 連合の新たなエネルギー政策の実現および地球温暖化対策の推進

- (1) エネルギー政策については、原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保、再生可能エネルギーの積極推進および省エネの推進を前提として、中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減していき、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていく。その中で、再生可能エネルギーの積極推進、資源・エネルギーの長期安定確保など、安全・安心で安定的な資源・エネルギー供給を実現するため、県に対し政策的な対応を行うよう働きかける。
- (2) 連合本部と連携し、「温室効果ガス排出削減」に向けて各種国内制度・対策の推進や森林吸収源対策など、必要な運動展開をおこなう。
- (2) 「連合エコライフ 21」運動を継続・強化し、職場地域における運動の実践を推進する。特に、電力需給対策で求められる夏冬の節電行動を促す「ピークカットアクション 21」を展開し、節電・省エネ対策の強化をはかる。